



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東  
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 3531  
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	6,465	13.4	280	5.5	317	14.3	223	11.6
29年12月期	5,699	—	266	—	277	—	200	—

(注) 包括利益 30年12月期 211百万円 (0.1%) 29年12月期 211百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	163.03	—	11.1	7.5	4.3
29年12月期	176.06	—	—	—	4.7

- (注) 1. 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の対前期増減率については記載して  
 ありません。  
 2. 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行  
 っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定し  
 ております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載してありません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,813	2,631	54.7	1,535.66
29年12月期	3,604	1,394	38.7	1,227.69

(参考) 自己資本 30年12月期 2,631百万円 29年12月期 1,394百万円

(注) 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っ  
 ておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定してあります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	425	△190	836	1,710
29年12月期	434	△53	48	639

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
30年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	46	16.6	2.0
31年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		18.6	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,487	0.3	405	44.4	407	28.3	275	23.5	160.90

- （注） 1. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っていません。  
 2. 平成31年12月期より有形固定資産の減価償却方法を変更する予定であり、上記業績予想は当該変更を織り込んで算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	1,713,600株	29年12月期	1,620,000株
② 期末自己株式数	30年12月期	110株	29年12月期	484,000株
③ 期中平均株式数	30年12月期	1,369,584株	29年12月期	1,136,000株

（注）平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株主分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	5,718	7.2	163	△20.1	200	△6.4	138	△2.4
29年12月期	5,332	28.7	204	152.8	214	135.0	142	210.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	101.33	—
29年12月期	125.21	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	4,260	2,489	58.4	1,452.63
29年12月期	3,115	1,336	42.9	1,176.84

（参考）自己資本 30年12月期 2,489百万円 29年12月期 1,336百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成31年2月21日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
 決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米国や中国などの政策等に関する不確実性が増し、先行きについては不透明な状態が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループの強みである解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を中心とした営業展開を推進し利益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は6,465,913千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は280,651千円（同5.5%増）、経常利益は317,279千円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は223,282千円（同11.6%増）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### <解体事業>

解体工事の需要は堅調に推移し、大型案件14件を含め完工件数は252件となりました。

これらの結果、売上高は1,380,779千円（前年同期比41.2%増）、営業利益は140,735千円（同29.7%増）となりました。また、受注残高につきましては、1,173,437千円と順調に推移しております。

#### <環境事業>

産業廃棄物処理受託及び再生資源販売の取扱高は顧客のニーズに合ったサービスを提供するなど販路拡大を展開したことにより廃棄物処理受託数量29,520トン、再生資源販売数量16,267トンと堅調に推移しました。

また、中国で雑品スクラップの規制が強化されたことにより販売価格が下落しましたが、速やかな価格転嫁を行うことによって利益を確保することができました。

これらの結果、売上高は1,520,318千円（前年同期比15.1%増）、営業利益は42,587千円（同64.9%増）となりました。

#### <金属事業>

スクラップの取扱高は65,894トンと堅調に推移しました。一方で、当連結会計年度下期は鉄スクラップ価格が海外市況下落の影響を受け、国内価格も大きく下落いたしました。銅・真鍮・ステンレス及びアルミについては若干の変動はあったものの、概ね堅調に推移致しました。

これらの結果、売上高は3,564,815千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は97,329千円（同26.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は4,813,140千円となり、前連結会計年度末に比べて1,208,865千円増加しました。流動資産は、第三者割当増資等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,257,183千円増加の2,878,983千円となりました。固定資産は、保険積立金の一部解約及び投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べて48,318千円減少の1,934,156千円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は2,181,796千円となり、前連結会計年度末に比べて27,821千円減少しました。流動負債は、社債を1年内償還予定の社債へ振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べて76,732千円増加の1,137,714千円となりました。固定負債は、1年内返済予定の長期借入金へ振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べて104,554千円減少の1,044,082千円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、自己株式の処分等により、前連結会計年度末に比べて1,236,687千円増加し、2,631,343千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、1,710,321千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は425,791千円となりました。これは主に、資金の増加として、税金等調整前当期純利益340,168千円、減価償却費191,707千円等があった一方、資金の減少として、法人税等の支払額143,845千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は190,670千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出205,273千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は836,102千円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入859,390千円及び株式の発行による収入166,196千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

大型設備の投資を契機に、翌期より当社グループ会社で採用している有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更します。この変更による翌期への影響については、従来の方法で算出した場合と比較すると減価償却費は約1億円減少する見込みとなります。

今後の見通しにつきましては、高度経済成長期の波に乗って昭和40年代以降に建設されたビルや倉庫、工場など膨大な量の建築物が更新・撤去の時期を迎えております。

こうした状況の下、当社グループは、解体事業を成長エンジンとして、金属事業と環境事業とのシナジーを実現しつつ、あらゆるニーズに対してきめ細かく効率的なサービスを提供することにより収益の増加を目指してまいります。

以上の前提により、平成31年12月期の連結業績予想は、売上高6,487,546千円(前年同期比0.3%増)、営業利益405,353千円(同44.4%増)、経常利益407,249千円(同28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益275,705千円(同23.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,827	1,772,825
受取手形及び売掛金	521,612	518,177
完成工事未収入金	73,096	131,298
商品及び製品	30,218	4,418
仕掛品	5,704	5,263
原材料及び貯蔵品	105,423	80,926
未成工事支出金	132,837	203,373
繰延税金資産	16,890	14,859
その他	28,775	147,961
貸倒引当金	△1,586	△120
流動資産合計	1,621,799	2,878,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,825	318,730
機械装置及び運搬具（純額）	270,276	242,815
最終処分場（純額）	76,890	75,152
土地	856,650	856,650
リース資産（純額）	29,892	57,244
建設仮勘定	21,288	70,848
その他	12,810	18,709
有形固定資産合計	1,616,634	1,640,150
無形固定資産		
のれん	10,319	7,891
その他	13,502	13,574
無形固定資産合計	23,821	21,465
投資その他の資産		
投資有価証券	87,965	61,705
保険積立金	226,286	165,755
その他	27,767	45,078
投資その他の資産合計	342,018	272,540
固定資産合計	1,982,474	1,934,156
資産合計	3,604,274	4,813,140

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	273,516	286,951
工事未払金	130,622	108,519
短期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	162,139	158,308
未払金	142,672	88,137
未払法人税等	88,208	75,768
賞与引当金	26,700	28,330
その他	187,122	341,699
流動負債合計	1,060,981	1,137,714
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	635,143	542,455
長期未払金	178,529	178,529
役員退職慰労引当金	198,029	214,067
退職給付に係る負債	20,804	26,069
繰延税金負債	14,299	5,566
資産除去債務	31,870	31,305
その他	19,960	46,089
固定負債合計	1,148,637	1,044,082
負債合計	2,209,618	2,181,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	130,598
資本剰余金	83,735	945,418
利益剰余金	1,329,451	1,552,734
自己株式	△80,805	△231
株主資本合計	1,379,881	2,628,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,774	2,824
その他の包括利益累計額合計	14,774	2,824
純資産合計	1,394,655	2,631,343
負債純資産合計	3,604,274	4,813,140

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
売上高	5,699,920	6,465,913
売上原価	4,789,767	5,456,532
売上総利益	910,152	1,009,380
販売費及び一般管理費	644,038	728,728
営業利益	266,114	280,651
営業外収益		
受取利息	103	124
受取配当金	860	1,128
出資金返還益	2,739	—
受取手数料	3,944	4,234
保険解約返戻金	1,804	53,680
その他	7,598	5,933
営業外収益合計	17,049	65,101
営業外費用		
支払利息	4,694	3,876
上場関連費用	—	24,596
その他	776	1
営業外費用合計	5,470	28,474
経常利益	277,693	317,279
特別利益		
固定資産売却益	6,100	5,164
受取保険金	—	31,663
特別利益合計	6,100	36,827
特別損失		
固定資産除却損	896	39
火災損失	—	13,899
特別損失合計	896	13,938
税金等調整前当期純利益	282,897	340,168
法人税、住民税及び事業税	105,289	117,048
法人税等調整額	△22,399	△161
法人税等合計	82,890	116,886
当期純利益	200,006	223,282
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	200,006	223,282



（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
当期純利益	200,006	223,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,049	△11,949
その他の包括利益合計	11,049	△11,949
包括利益	211,056	211,332
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	211,056	211,332
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,500	83,735	1,129,445	△80,805	1,179,874
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,006		200,006
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	200,006	—	200,006
当期末残高	47,500	83,735	1,329,451	△80,805	1,379,881

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,724	3,724	1,183,599
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,006
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	11,049	11,049	11,049
当期変動額合計	11,049	11,049	211,056
当期末残高	14,774	14,774	1,394,655

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,500	83,735	1,329,451	△80,805	1,379,881
当期変動額					
新株の発行	83,098	83,098			166,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			223,282		223,282
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分		778,584		80,805	859,390
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	83,098	861,682	223,282	80,574	1,248,637
当期末残高	130,598	945,418	1,552,734	△231	2,628,518

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,774	14,774	1,394,655
当期変動額			
新株の発行			166,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			223,282
自己株式の取得			△231
自己株式の処分			859,390
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△11,949	△11,949	△11,949
当期変動額合計	△11,949	△11,949	1,236,687
当期末残高	2,824	2,824	2,631,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	282,897	340,168
減価償却費	161,769	191,707
のれん償却額	1,821	2,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326	△1,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,186	1,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△416	5,264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,502	16,037
受取利息及び受取配当金	△963	△1,253
支払利息	4,694	3,876
固定資産除売却損益(△は益)	△5,203	△5,164
出資金返還益(△は益)	△2,739	—
売上債権の増減額(△は増加)	△132,993	△54,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,951	△19,799
仕入債務の増減額(△は減少)	146,227	△8,667
未払金の増減額(△は減少)	27,408	△54,535
保険解約返戻金	△1,804	△53,680
受取保険金	—	△31,663
上場関連費用	—	24,596
その他	108,785	186,265
小計	443,174	540,979
利息及び配当金の受取額	610	977
利息の支払額	△4,673	△3,982
保険金の受取額	—	31,663
法人税等の支払額	△4,462	△143,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,649	425,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,350	△22,366
定期預金の払戻による収入	—	7,248
有形固定資産の取得による支出	△158,659	△205,273
有形固定資産の売却による収入	6,100	18,039
無形固定資産の取得による支出	△3,676	△14,759
投資有価証券の取得による支出	△1,561	△1,567
投資有価証券の売却による収入	—	11,847
出資金の回収による収入	8,619	—
保険積立金の積立による支出	△24,388	△19,606
貸付金の回収による収入	2,409	12,808
貸付けによる支出	—	△12,304
保険積立金の解約による収入	—	35,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	119,332	—
その他	△737	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,910	△190,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	200,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△181,225	△166,519
リース債務の返済による支出	△20,542	△18,137
株式の発行による収入	—	166,196
自己株式の取得による支出	—	△231
自己株式の処分による収入	—	859,390
上場関連費用の支出	—	△24,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,232	836,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,970	1,071,223
現金及び現金同等物の期首残高	210,128	639,098
現金及び現金同等物の期末残高	639,098	1,710,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた106,981千円は、「保険解約返戻金」 $\Delta$ 1,804千円、「その他」108,785千円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築構造物等の撤去及び解体工事を行う「解体事業」、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源化を行う「環境事業」、鉄・非鉄スクラップの仕入れから加工、販売を行う「金属事業」の3つの事業セグメントから構成されております。

従って、当社グループは当該事業別のセグメントから構成されており「解体事業」「環境事業」「金属事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、負債については、内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	977,632	1,321,203	3,401,083	5,699,920	—	5,699,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,057	251,151	29,672	370,881	△370,881	—
計	1,067,690	1,572,354	3,430,756	6,070,801	△370,881	5,699,920
セグメント利益	108,479	25,822	131,812	266,114	—	266,114
セグメント資産	322,273	825,592	766,773	1,914,639	1,689,635	3,604,274
その他の項目						
減価償却費	48,675	77,431	35,663	161,769	—	161,769
のれん償却額	1,821	—	—	1,821	—	1,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,974	84,753	42,439	173,166	—	173,166

(注) 1. セグメント資産の調整額1,689,635千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,380,779	1,520,318	3,564,815	6,465,913	—	6,465,913
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64,250	221,867	14,769	300,887	△300,887	—
計	1,445,029	1,742,185	3,579,585	6,766,800	△300,887	6,465,913
セグメント利益	140,735	42,587	97,329	280,651	—	280,651
セグメント資産	351,439	909,237	694,920	1,955,598	2,857,542	4,813,140
その他の項目						
減価償却費	58,724	93,769	39,213	191,707	—	191,707
のれん償却額	2,428	—	—	2,428	—	2,428
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	21,041	133,631	26,323	180,997	—	180,997

(注) 1. セグメント資産の調整額2,857,542千円は全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,227.69円	1,535.66円
1株当たり当期純利益金額	176.06円	163.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	200,006	223,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	200,006	223,282
普通株式の期中平均株式数(株)	1,136,000	1,369,584

(重要な後発事象)

該当事項はありません。